

## 収 支 比 較 表

項 目		11年度 (A) (百万円)	10年度 (B) (百万円)	比 較		構 成 比(%)	
				(A) - (B) (百万円)	(A) / (B) (%)	(A)	(B)
経 常 収 益	電 灯 料	58,724	60,539	1,815	97.0	44.5	44.9
	電 力 料	70,944	73,210	2,265	96.9	53.8	54.4
	小 計	129,668	133,749	4,081	96.9	98.3	99.3
	その他収益	2,182	929	1,252	234.7	1.7	0.7
	計	131,850	134,679	2,828	97.9	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	16,295	17,721	1,426	92.0	13.4	14.1
	燃 料 費	17,983	18,988	1,005	94.7	14.8	15.1
	修 繕 費	17,252	16,920	331	102.0	14.2	13.4
	減価償却費	23,861	25,275	1,413	94.4	19.6	20.0
	他社購入 電力料	13,346	14,380	1,034	92.8	10.9	11.4
	支 払 利 息	9,426	10,435	1,009	90.3	7.7	8.3
	公 租 公 課	6,135	6,282	147	97.7	5.0	5.0
	その他費用	17,545	16,004	1,540	109.6	14.4	12.7
	計	121,845	126,010	4,165	96.7	100.0	100.0
経 常 利 益		10,005	8,669	1,336	115.4		
特 別 損 失		5,869	-	5,869	-		
法 人 税 等		3,573	3,825	251	93.4		
法人税等調整額		2,162	-	2,162	-		
当 期 純 利 益		2,725	4,843	2,118	56.3		

(注) 百万円未満を切り捨てて表示している。

## 貸 借 対 照 表

平成12年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	比 較	科 目	当 期 末	前 期 末	比 較
固 定 資 産	351,791	317,475	34,315	固 定 負 債	241,507	221,864	19,643
電気事業固定資産	265,888	270,349	4,461	社 債	8,000	-	8,000
汽力発電設備	69,231	77,465	8,233	長期借入金	222,518	212,905	9,612
内燃力発電設備	18,037	19,612	1,574	退職給与引当金	10,342	7,858	2,484
送電設備	56,428	54,284	2,143	雑固定負債	646	1,099	453
変電設備	38,895	38,983	87	流 動 負 債	64,287	57,258	7,029
配電設備	67,062	65,125	1,937	1年以内に期限到来の固定負債	24,387	23,498	888
業務設備	15,687	14,333	1,353	コマーシャル・ペーパー	5,000	-	5,000
貸付設備	545	545	-	買掛金	3,458	2,882	576
事業外固定資産	2,120	708	1,412	未払金	15,149	11,930	3,218
固定資産仮勘定	71,816	39,992	31,824	未払費用	5,213	5,658	444
建設仮勘定	71,816	39,992	31,824	未払税金	2,652	3,684	1,032
投資等	11,965	6,424	5,540	預り金	271	361	89
長期投資	3,459	2,388	1,071	関係会社短期債務	7,955	8,036	80
関係会社長期投資	7,643	4,099	3,544	諸前受金	56	1,206	1,149
長期前払費用	29	15	14	雑流動負債	142	-	142
繰延税金資産	3,832	-	3,832	負 債 合 計	305,795	279,122	26,672
貸倒引当金(貸方)	3,000	77	2,922	資 本 金	7,586	7,437	148
流 動 資 産	17,440	20,804	3,363	法定準備金	7,962	8,028	65
現金及び預金	9,713	14,177	4,463	資本準備金	7,141	7,290	148
売掛金	3,023	2,918	104	利益準備金	821	738	82
諸未収入金	279	835	555	剰 余 金	47,887	43,691	4,196
貯蔵品	3,718	2,782	936	原価変動調整積立金	9,000	9,000	-
前払費用	30	28	2	別途積立金	32,000	28,000	4,000
関係会社短期債権	41	127	85	当期末処分利益	6,887	6,691	196
自己株式	0	0	0	(うち当期純利益)	( 2,725)	( 4,843)	( 2,118)
繰延税金資産	706	-	706	資 本 合 計	63,437	59,157	4,279
雑流動資産	19	10	9	合 計	369,232	338,280	30,952
貸倒引当金(貸方)	93	75	18				
合 計	369,232	338,280	30,952				

# 損 益 計 算 書

平成 1 1 年 4 月 1 日から

平成 1 2 年 3 月 3 1 日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
<b>経常費用の部</b>				<b>経常収益の部</b>			
電気事業営業費用	111,700	114,677	2,976	電気事業営業収益	131,571	134,471	2,900
汽力発電費	35,753	38,950	3,197	電 灯 料	58,724	60,539	1,815
内燃力発電費	10,160	10,571	410	電 力 料	70,944	73,210	2,265
他社購入電力料	13,346	14,380	1,034	電気事業雑収益	1,902	721	1,181
送 電 費	7,304	7,523	218				
変 電 費	5,107	5,090	16				
配 電 費	15,520	14,426	1,094				
販売 費	4,723	4,465	257				
貸付設備費	9	9	0				
一般管理費	15,599	14,893	706				
電源開発促進税	2,922	2,948	25				
事業 税	1,261	1,422	160				
電力費振替勘定(貸方)	8	4	3				
営業 利益	( 19,870)	(19,794)	( 76)				
電気事業財務費用	9,461	10,435	974	電気事業財務収益	62	65	3
支 払 利 息	9,426	10,435	1,009	受 取 配 当 金	37	35	1
社債発行費償却	34	-	34	受 取 利 息	25	29	4
営業外費用	683	897	214	営業外収益	217	142	74
附帯事業費用	175	143	32	附帯事業収益	31	17	14
電気温水器賃貸事業費用	175	143	32	電気温水器賃貸事業収益	31	17	14
事業外費用	507	754	246	事業外 収 益	185	124	60
固定資産売却損	0	-	0	固定資産売却益	29	14	14
雑 損 失	507	754	246	雑 収 益	155	110	45
当期経常費用合計	121,845	126,010	4,165	当期経常収益合計	131,850	134,679	2,828
当期経常利益	10,005	8,669	1,336				
<b>特別損失の部</b>							
特別損失	5,869	-	5,869				
過年度退職給与引当金繰入額	2,946	-	2,946				
貸倒引当金繰入額	2,922	-	2,922				
税引前当期純利益	4,136	8,669	4,532				
法人 税 等	3,573	3,825	251				
法人税等調整額	2,162	-	2,162				
当期純利益	2,725	4,843	2,118				
前期繰越利益	2,202	2,256	54				
過年度税効果調整額	2,377	-	2,377				
中間配当額	379	371	7				
利益準備金積立額	37	37	0				
当期末処分利益	6,887	6,691	196				

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 燃料及び一般貯蔵品 月総平均法に基づく原価法によっている。  
(2) 特 殊 品 個別法に基づく原価法によっている。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する耐用年数に基づき、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、従来、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上していたが、当期より自己都合退職による期末要支給額の現価相当額(55%)を計上する方法に変更した。この変更は、翌期から適用される退職給付会計の導入に備えて、従業員の平均残余勤務年数等を調査した結果、並びに最近の金利情勢等も勘案した結果、従来の基準によると、従業員の退職給与の支給に備えておくべき金額としては不足するため、財政状態の健全化と合理的な期間損益計算を図るために退職給与引当金の計上方法の見直しを行ったものである。

この変更に伴い、過年度に係る影響額 2,946百万円を特別損失に計上している。また、退職者の影響もあり、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、電気事業営業費用は、126百万円少なく、営業利益、当期経常利益はそれぞれ同額だけ多く、また税引前当期純利益は2,820百万円少なく計上されている。

- (2) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度(実績繰入率)相当額及び個別に必要と認められた額を計上している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 支払利息の資産取得原価への算入  
電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)の規定に基づき資産の取得原価に算入している。
- (2) 適格退職年金制度  
当社は、昭和62年10月1日から、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。過去勤務債務は、直前年金財政年度の発生額を一括して費用処理している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 注 記 事 項

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 300,554 百万円 |
| 2. 保証予約債務          | 3,424 百万円   |
| 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 2,000 百万円   |

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	1,973百万円	185百万円	2,159百万円
減価償却累計額相当額	1,221百万円	112百万円	1,334百万円
期末残高相当額	752百万円	72百万円	824百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	443 百万円
1 年 超	381 百万円
合 計	824 百万円

なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リース料	445 百万円
減価償却費相当額	445 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 税効果会計関係

法人税等については、当期より税効果会計を適用している。これに伴い、従来の方法に比べ、繰延税金資産4,539百万円(固定資産3,832百万円、流動資産706百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は2,162百万円、当期末処分利益は4,539百万円多く計上されている。

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は次のとおりである。

[固定の部]

退職給与引当金超過額	1,447百万円
貸倒引当金超過額	980百万円
長期前払費用償却超過額	900百万円
その他	503百万円
合計	3,832百万円

[流動の部]

賞与引当金繰入超過額	195百万円
未払事業税否認	192百万円
未払費用否認	184百万円
その他	135百万円
合計	706百万円
繰延税金資産の純額	4,539百万円

## 利 益 処 分 案

(単位 百万円)

項 目	当 期	前 期	比 較
当 期 未 処 分 利 益	6,887	6,691	196
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	46	45	1
配 当 金 1株につき25円	379	371	7
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	71 ( 13 )	71 ( 12 )	0 ( 1 )
別 途 積 立 金	4,000	4,000	-
次 期 繰 越 利 益	2,390	2,202	188

(注)

1. 前期は平成10年12月10日に371百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。
2. 当期は平成11年12月10日に379百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。
3. 百万円未満を切り捨てて表示している。

平成12年5月23日  
沖縄電力株式会社

## 役員人事について

当社は平成12年4月28日開催の取締役会において、取締役の人事を下記のとおり内定し、6月29日開催の定時株主総会および総会後の取締役会において承認を求める予定です。

### 記

#### 1. 昇格予定取締役

代表取締役副社長	トウ 當	ヤマ 山	ソウ 宗	ジン 仁	(現職：常務取締役)
常務取締役	コ 古	ジャ 謝	ヨシ 好	マサ 政	(現職：取締役総務部長)

#### 2. 新任取締役候補

取締役	カ 加	ヤ 屋	モト 本	ヤスシ 靖	(現職：企画部長)
取締役	カ 嘉	テ 手	ナ 納	シン 伸	(現職：工務部長)

#### 3. 退任予定取締役

代表取締役副社長	ヨ 與	ナ 那	ミネ 嶺	ツトム 務	(沖縄電力(株)相談役、沖電企業(株)代表取締役会長に就任予定)
常務取締役	タイ 平	ラ 良	エイ 英	イチ 一	(沖電情報サービス(株)代表取締役社長に就任予定)

以上

平成12年5月23日

沖縄電力株式会社

沖縄電力株式会社役員名簿

役職名	氏名		備考
	現体制	新体制	
代表取締役 会長	ミネ イ マサ ハル 嶺 井 政 治	ミネ イ マサ ハル 嶺 井 政 治	
代表取締役 社長	ナカイ マ ヒロ カズ 仲井真 弘 多	ナカイ マ ヒロ カズ 仲井真 弘 多	
代表取締役 副社長	ヨナ ミネ ツトム 與那嶺 務	トウ ヤマ ソウ ジン 當 山 宗 仁	
常務取締役	タイ ラ エイ イチ 平 良 英 一 トウ ヤマ ソウ ジン 當 山 宗 仁 キ シャ ハ シグ 喜 舍 場 重 ヘイ アン ナ ヒロシ 平 安 名 浩	キ シャ ハ モリ シグ 喜 舍 場 盛 重 ヘイ アン ナ ヒロシ 平 安 名 浩 コ シャ ジャ ヨシ マサ 古 謝 好 政	
取締役	オ ノ エイザブロウ 小 野 英三郎 コ シャ ヨシ マサ 古 謝 好 政 シマ 島 ブク ロ 島 袋 輝 ミヤ ナカ ハジメ 宮 仲 一 ナカ 田 ヒロ 仲 田 ヨシ トウ マ ヨシ 當 真 吉	オ ノ エイザブロウ 小 野 英三郎 シマ 島 ブク ロ 島 袋 輝 ミヤ ナカ ハジメ 宮 仲 一 ナカ 田 ヒロ 仲 田 ヨシ トウ マ ヨシ 當 真 吉 カ ヤ モト ヤスシ 加 屋 本 靖 嘉 手 納 シン	
取締役 (非常勤)	キン ジョウ ユキ ヤス 金 城 幸 康 オ ロク クニ オ 小 禄 邦 男	キン ジョウ ユキ ヤス 金 城 幸 康 オ ロク クニ オ 小 禄 邦 男	
常監査 任役	カワ サキ オサム 川 崎 修	カワ サキ オサム 川 崎 修	
監査 役	タカ ミネ チョウ コウ 高 嶺 朝 幸	タカ ミネ チョウ コウ 高 嶺 朝 幸	
監査 役 (非常勤)	ク デ ケン ケン シ 久 手 堅 憲 次 ア ハ レン ホン シン 阿 波 連 本 伸	ク デ ケン ケン シ 久 手 堅 憲 次 ア ハ レン ホン シン 阿 波 連 本 伸	